

別表第1（第5条関係）

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	給食センター管理運営費（田沢湖）				
担 当 課 係 名	田沢湖学校給食センター 課	-	係	作成者	難波 薫
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	明日を担う人材を育む教育文化のまち			総合計画の ページ
	基本計画	学校教育の充実と教育環境の整備			
	主要施策	地域に開かれた特色ある学校教育の推進			93
予 算 費 目	一般	会計	10 款	教育費	6 項 保健体育費 3 目 学校教育費
事 業 期 間	平成	年度	～	平成	年度 新規／継続の区分 継続
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				
根 拠 法 令 等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律・学校給食法				
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
運 営 方 法	☐ 直 営 ☒ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	市内（旧田沢湖・神代地区）小中学校の児童生徒
事業の目的・意図 （どういう状態に したいのか）	児童生徒の健康保持増進と体位の向上を目指し、安全でおいしい学校給食を提供し、食に関する指導の充実、安全管理と衛生管理の徹底に努める。
事業の内容 （どのような業務、 活動を行うのか）	調理業務等（運搬業務）及び施設の維持管理を実施している。

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	年間給食数	目標	食	176,826	173,106	167,993	
			実績	食	172,694	167,119	165,230	
			達成度	%	97.7%	96.5%	98.4%	
	成果指標	残 飯 量	目標	キロ	4,700	4,500	4,500	
			実績	キロ	9,152	8,790	8,250	
			達成度	%	194.7%	195.3%	183.3%	
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)				73,904	71,936	72,016	
	人 件 費 (B)		—		47,118	48,426	47,550	
		職 員 数	—		6.00	6.00	6.00	
		職 員 平 均 人 件 費	—		7,853	8,071	7,925	
	(A) + (B) 投下コスト				121,022	120,362	119,566	
	財源内訳	国 庫 支 出 金						
		県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他				47,778	46,522	45,109
		一 般 財 源				73,244	73,840	74,457
	単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		701	720	724
市民1人当たりのコスト(円)		—		3,795	3,829	3,852		

【事務事業の今までの成果】

学校給食の低下を招くことなく、安全でおいしい給食の提供をしている。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	学校給食業務の運営合理化を推進するため、給食業務等を民間委託している自治体が増えている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	学校給食の質の低下を防止し、地場産野菜の使用を考慮しながら、安全でおいしく栄養バランスのとれた学校給食を提供。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
B 2	A 現状のまま継続（実施）	学校給食は有効性や必要性は十分認められるが、効率性について給食業務委託などに改善の余地があり、B2判定と判断した。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

給食料金やコスト面において改善の余地がある。（業務委託内容の再検討）
食材調達については地産地消を更に進め、調達方法について再検討をする。

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B 2	業務の委託化推進、統合に向けた検討、未納対策、食材調達のあり方等、3つの給食センターが抱える管理運営上の課題解決に総合的に取り組み、改善を図りつつ継続すべきと考えます。

